

主な出来事

【内政】

●ムシキワボ外務・協力大臣は、4 日付でヒューマン・ライツ・ウォッチの発出した声明、ルワンダ人行方不明説に関して否定。

【外政】

●11 日、ルワンダ及びコンゴ(民)両国軍による銃撃戦が発生し、コンゴ(民)国軍(FARDC)の兵士 5 名が死亡した。

【経済】

●13 日、2014/2015 年度の国家予算案は、1 兆 7,500 億ルワンダ・フラン(RWF)(約 25 億 6,975 万米ドル)と発表された。

※以下はルワンダの英字日刊誌「The New Times」の記事を取り纏めたもの。

【内政】

・2017 年選挙デジタル投票制度導入予定

海外居住者も選挙に参加し易くするため、ルワンダ政府は 2017 年 9 月の選挙からデジタル投票制度(The e-voting system)の導入を計画している。2013 年の選挙時には 3 万 8 千人のみが海外投票に登録していたが、デジタル投票が導入された場合は、次回の選挙では 10 万人の海外居住者が投票可能となる計算である。(3 日)

・ルワンダ解放民主勢力(FDLR)

ムシキワボ外務・協力大臣は、ルワンダ解放民主勢力(FDLR)の行動は国民を脅かし、治安を悪化させるものである、治安要員が FDLR メンバーによるリクルート及び潜入を阻止する行動を取った結果、複数名が逮捕され武器が押収されている、ルワンダ政府は国民を守るためには如何なる手段も辞さない旨述べた。また、ルワンダ政府は全ての事案において、法に則って行動し、容疑者は適正な手続を得る権利を有しており、「行方不明」は事実ではないと述べた。同大臣は巷の誤った情報は国民を更なる危険に陥れると苦言を呈した。なお、ヒューマン・ライツ・ウォッチ及び米國務省は 4 日付で、FDLR 容疑者逮捕に関する声明を発出している。国連によりテロ組織と認定されている FDLR は未だ越境活動を続けているが、ムシキワボ大臣は、このような脅威に対し迅速且つ断固として対応すると警告した。(5 日)

・不動産税導入

政府は、全ての不動産所有者に対して課税する法律を施行することを計画している。また、徴税で得られた収入は、道路や下水道等のインフラ設備に投資される。不動産税は 2002 年に、所得税及び法人税と共に地方税として導入されたが、簡単に不正をすることが可能であり、所有者は家賃を値上げするなどし、入居者に増税分を負担させるなどをして対応してきた。だが、専門家はこれを違法で不公平なことであるとし、全ての所有者は、不動産税は法律に沿って存在するものであると自覚するべきであると指摘した。(6 日)

・EWSA はキガリ市民へ節水をするよう注意喚起

11 日、エネルギー・水衛生機構(The Energy, Water and Sanitation Authority 略称 EWSA)はキガリ市民に対して、節水するよう呼びかけた。8 月までの乾期の間は、水の供給が需要に対して間に合わないとし、ガーデニング、洗車、他の類似する行動を控えるよう求めた。キガリ市の現在の水供給量は 70,000m³/日だが、需要は 100,000m³ あり、毎日 30,000m³ の不足となっている。(11 日)

・解放 20 周年の活動の一環として年内に 500 のヘルスポストの設置

16 日、ルワンダ国防省の報道官は、解放 20 周年“Kwibohora20”の記念に 500 のヘルスポストを年内に建てる旨述べた。1994 年のジェノサイドの生存者に対して、政府は住居や学校建設等を行ってきた。今回のヘルスポスト建築は、2017 年までに計 1548 のヘルスポスト設置という政府の目標に基づくものである。(17 日)

・カロンギ郡に新しい博物館開館

国家博物館協会(The Institute of National Museums of Rwanda 略称 INMR)は、17 日、ルワンダ西部のカロンギ郡に環境博物館を開館する。同郡はキブ湖に近いので観光客が多いという利点を生かし、更なる観光客の増加に拍車をかけるため、15 億 RWF をかけて同館を建設した。同博物館は、アフリカ唯一の環境に関するものであり、森林保護の重要性をルワンダ人にも教育するという意味も込められている。ルワンダには現在 6 つの博物館と 80 の歴史的遺構があり、INMR によると、これらからの収入は過去 5 年間で 50 万 RWF から 20 億 RWF に急増した。(16 日)

・ルワマガナ郡にて違法薬物の撲滅活動

25 日、35 キログラムの大麻、144 リットルの Kanyanga と呼ばれるローカルビール、13 トンの Kabaruka と呼ばれる植林を、反薬物キャンペーンの一環でルワマガナ郡警察によって破棄された。同イベントには、地域代表者、検察当局、生徒、ルワマガナ郡の住民等が参加した。ルワマガナ郡の警察関係者は、薬物サプライチェーンの断絶と、違法薬物の取引に関わる人々を逮捕し、彼らを法廷に連れて行くまでは撲滅活動をやめるつもりはないと述べた。(25 日)

・カガメ大統領ツイッターアクティブリーダー賞受賞

Burson-Marsteller 社が実施した、161 カ国 643 人の政府関係者の SNS アカウントに関する調査で、カガメ大統領はツイッターを活発に利用している世界上位 50 名のリーダーの中に入った。同調査では 3 分の 2(67.8%)以上の国や政府機関のトップがソーシャルメディアのアカウントを保有しており、ツイッターは 21 世紀の外交手段として最も有益なツールであり、国民と繋がる事が出来るコミュニケーション手段であると多くの政府関係者は考えている。また、77%のアフリカの政府関係者は SNS のアカウントを持っている。ツイッターのフォロワー数については、アフリカ大陸では、ケニアのケニヤッタ大統領が最も多く 456,209 名、第 2 位にカガメ大統領の 404,332 名であった。他には、ウガンダのムババジ首相、ルワンダのムシキワボ外務・協力大臣、南アフリカのズマ大統領などが入った。また、ムシキワボ大臣は 75%以上のツイッターに返信しており、フォロワーと会話を頻繁に行うランキングで第 4 位に入った。ローマ教皇フランシスコが世界で最も影響力があるとし、同教皇のスペイン語のツイッターは平均 10,000 回以上リツイートされている。最もフォロワー数が多いのは米国オバマ大統領の 4,800 万人であった。(27 日)

・国立ルワンダ大学 2015 年の合格者発表

2015 年入学のルワンダ国立大学(University of Rwanda)は、19,024 名の出願者から、9,360 名に入学許可を出した。同大学のイジュンバ教授は、9,664 名の出願書類は不十分な書類内容やレベルが全く達していないも多くあった旨、また次年度に出願する生徒に対して、書類は的確に記入すること及び適切なコース選択の重要性を述べた。(29 日)

【外政】

・新たに 5 つの大使館開設

3 日、ムシキワボ外務・協力大臣は、二国間関係の更なる強化のため、新たに 5 つの大使館を開設する旨を発表した。アンゴラ、ザンビア、コンゴ共和国、アブダビ、イスラエルの 5 カ国であり、かかる費用は 320 億 RWF である。また、既にアンゴラとザンビアからは開設同意を得ている。ルワンダは現在アフリカ南部には、南アフリカとコンゴ(民)の 2 カ国にしか大使館の設置がなく、アフリカ大陸におけるルワンダの存在感を増強させるために、これら大使館開設の重要性を説いた。(4 日)

・ルワンダ及びコンゴ(民)両国軍による銃撃戦発生

11 日朝、ルワンダ西部県ルバフ郡のルワンダ・コンゴ(民)国境において銃撃戦が発生した。ブササマナ・セクターのルスラ・セルにて、コンゴ(民)国軍(FARDC)の小隊がルワンダ側へと国境を越え、巡回中のルワンダ国防軍(RDF)に対し発砲した。RDF はこれに応戦し、結果、FARDC の兵士 1 名が死亡した。朝の攻撃に続き、FARDC の 2 小隊によりルワンダ側へ展開しようとする第 2 の攻撃が行われ、更なる銃撃戦の結果、FARDC 兵士 4 名の死亡が確認された。今回のコンゴ(民)による攻撃は、昨年 8 月にコンゴ(民)から砲撃された攻撃を含む、FARDC の爆撃から一年も経たずして行われた。過去 3 ヶ月間、コンゴ(民)はルワンダとの国境を一時的に閉鎖し、地域・二国間協定に反してルワンダからの入国者に対して査証費を課している。(11 日)

・銃撃戦発生に対しムシキワボ外務・協力大臣コンゴ(民)に警告

11 日の銃撃戦に関して、12 日、ムシキワボ外務・協力大臣は、不必要な挑発を自制するようコンゴ(民)に警告した。同大臣はツイッターで、「ルワンダは過去数ヶ月、コンゴ(民)の態度に我慢してきた。その点をコンゴ(民)の同僚に指摘したい」と述べた。昨年、約 40 の爆弾及びロケット弾がルワンダに向けて発砲された。それでもルワンダは報復せず、FAEDC と FDLR の共同作戦を非難するに留めた。(12 日)

・ルワンダとイスラエル関係強化パートナーシップ合意

ルワンダのムシキワボ外務・協力大臣は、キガリを訪問したイスラエルのリーベルマン外務大臣と二国間関係強化のためのパートナーシップ合意書に署名した。同合意は、イスラエルからの海外直接投資(FDI)の増加を促す目的である。また、リーベルマン外務大臣はカガメ大統領とも面会し、二国間の政治関係は良好であり、今後さらに経済関係をアップグレードし、イスラエル人がさらにルワンダでの投資がし易くなることを期待すると述べた。また、ルワンダ開発局(RDB)のアカマンジ副総裁は、イスラエルは工業化の進んだ国であり、イスラエルから学べることは多くあ

る、また、ルワンダは自由主義経済のため、外国人投資家も規制なく投資が出来る、完全に開かれた市場である旨述べた。(12 日)

・国連からルワンダ PKO へ勲章授与

ハイチに国際連合ハイチ安定化ミッション(MINUSTAH)の下派遣されているルワンダ PKO 要員が行っているハイチ国家警察の能力構築活動が評価され、国連から勲章とメダルが授与された。140 人(内 14 人女性)で構成された派遣団は、任務に対し専門性、責任感、規律性を持ち優秀な成果を出した。(13 日)

・東アフリカの強制移民 960 万人に減少

14 日、国連人道問題調整事務所は、東アフリカ 12 カ国の 3 月末の強制移民の数は 960 万人と発表した。2013 年 3 月時点よりも 328, 066 人が減った計算である。強制移民の内、228 万人が難民、729 万人が国内避難民であり、彼らは紛争による被害を受けている。過去 6 ヶ月間でコンゴ(民)、スーダン、エチオピアの国内避難民数は 6%に当たる 464,011 人減少した。他方、南スーダンの国内避難民の数は、40.5%増の 64 万人増加した。コンゴ(民)避難民の 46%はウガンダに避難し、また、ルワンダ及びブルンジにいる避難民の 99%はコンゴ(民)である。(16 日)

・南スーダンへ 800 人の PKO 要員追加派遣

ルワンダ政府は国連南スーダン派遣団(UNMISS)へ、20 日までに計 800 人の PKO 要員を追加派遣したと発表した。現在ルワンダの紛争地への PKO 隊員数は 1,650 名を越す。南スーダンは政府軍と反乱軍の紛争が続いており、国連安保理決議では、5 月、UNMISS の任務をインフラ整備などの開発から、市民の保護を最優先とする紛争の終結に変更した。また、ルワンダは 5,000 人以上の PKO 部隊を中央アフリカなど各地域に派遣している。(20 日)

・カガメ大統領 AU サミット出席

23 日、アフリカ連合(AU)サミットのサイドイベントでカガメ大統領は議長を務め、スマートアフリカ宣言(Smart Africa Manifesto)に、ウガンダ、ケニア、マリ、ブルキナファソ、ガボン、南スーダン、ルワンダの 7 カ国が署名を行った。スマートアフリカ同盟(Smart Africa Alliance)は、アフリカ大陸の発展の中心に ICT を置く重要性を説いているものである。また、同会議でカガメ大統領は、20 万米ドルをスマートアフリカ奨学金に提供する旨約束した。AU サミットでは、他に重要議題として平和と安全、気候変動、ポスト 2015 持続可能な発展目標、AU ファンド・貿易等について議論された。(28 日)

・南スーダンの SPLM キガリジェノサイド記念館来訪

スーダン人民解放運動(Sudan People's Liberation Movement 略称 SPLM)のレオナルド事務局長らは 28 日、キガリジェノサイド記念館を訪問し、犠牲者の墓に献花した。同事務局長は、ルワンダと南スーダンは類似した歴史を持っており、過去 50 年間に 200 万人が殺害され、500 万人の移民を生んだ、同じアフリカ人として、ルワンダが経験した計り知れない規模の大きさの国の破壊という苦い歴史を踏まえて、現在のルワンダの賞賛すべき発展と和解という事実から、良いリーダーシップが国を成功へと導くことができるということを学ぶべきであると述べた。(29 日)

・東アフリカ共同体(第 6 回北部回廊統一事業サミット)

30 日、第 6 回北部回廊統一事業サミットがキガリで開催され、同サミットでは、キガリ、ウガンダ、モンバサを結ぶ標準軌鉄道及びキガリからカンパラを経由しエルドレットに繋がる地域石油パイプライン建設について議論がなされる予定。(30 日)

【経済】

・世銀理事会が対ルワンダ国別戦略文書(2014-2018)(CPS)を承認

世界銀行理事会は 5 日、ルワンダの発展について最大のインパクトをもたらすことが予想される 3 つの優先分野に対して資金供与を行うことを目的とした対ルワンダ国別戦略文書(Country Partnership Strategy:CPS)を承認した。具体的な供与額には言及していないが、優先分野として、雇用創出に向けた民間セクター主導による成長、農業生産性の向上、貧困層の収入増加、公的説明責任の促進を挙げている。同戦略文書は、国際開発協会(IDA)、国際金融公社(IFC)、多数国間投資保証機関(MIGA)が共同で作成し、IFC は、金融へのアクセスの拡大、ビジネスの競争力強化、投資環境整備の促進に向けた投資や助言を行うと共に、農業関連産業やインフラなど経済の重要部を支援する。MIGA は、電力、水、交通、農業関連産業における持続可能な民間部門の投資支援の機会を提供する。本戦略はルワンダ政府、地方政府、同国会議員、民間部門、開発パートナー、市民社会、学識者との協議結果を反映している。(7 日)

・インフレ率(2014 年 5 月)

11 日、ルワンダ国家統計局(National Institute of Statistics Rwanda 略称 NISR)は、2014 年 5 月のインフレ率が、4 月の 2.72%から 1.9%と下落した旨発表した。NISRによると、食料価格と非アルコール飲料価格が 3%上昇し、レストランとホテル価格は 10.6%上昇した。他方、輸送費が 0.1%、住居、水、電気、ガス、燃料の上昇が 0.2%にとどまったことが下落の原因であるとの由。また、2013 年 5 月から 2014 年 5 月の平均インフレ率は 3.6%と述べた。(12 日)

・2014/2015 年度国家予算

13 日、ガテテ財務・経済計画大臣は、国会において上下院議員に対し、2014 年/2015 年度の予算演説を行った。同予算案は、前年度修正後予算より 755 億ルワンダ・フラン(RWF)増の、1 兆 7,500 億 RWF(約 25 億 6,975 万米ドル)と発表された。2014/2015 年度予算は、輸出促進及びインフラ整備に高い優先順位をつけており、ガテテ財務・経済計画大臣は、輸出促進を確実なものにすることを重視した旨述べた。歳入全体の 38%に当たる 6,676 億 RWF(約 9 億 8,032 万米ドル)を海外援助が占め、内訳は贈与が 31%の 5,548 億 RWF、融資が 7%の 1,228 億 RWF と計上されている。また、歳出は、第二次経済開発貧困削減戦略(EDPRS 2)において重要分野とされている経済構造改革、農村開発、若年層雇用創出及び公的説明責任の 4 分野に全歳入の 52%に当たる 9,150 億 RWF(約 13 億 4,361 万米ドル)が割り当てられることとなる。(13 日)

・2014/2015 年度国家予算の公的説明責任

13 日、ガテテ財務・経済計画大臣は、2013/2014 年度の 396 億 RWF から増加した 2014/2015 年度国家予算の中から 531 億 RWF を公的説明責任向上に割当て、政府の能力構築を重視する旨述べた。また、同大臣は不透明は使用が 32 億 RWF、また、660 万 RWF が政府から盗まれた旨

述べ、公的説明責任改善の重要性を強調した。(15 日)

・2014 年 Newsweek Green Ranking で MTN が 276 位にランクイン

2014 年の Newsweek Green Ranking で環境に配慮した企業活動を行っている上位 500 の企業がランク付けされ、MTN は 276 位に入った。環境に優しい技術として、MTN はソーラー携帯充電器の普及に努めている。(17 日)

・新光ファイバー回線導入

南アフリカに拠点を置く Liquid Telecom は、2,000 万米ドルを投資し、17,000 キロに及ぶ光ファイバーケーブルを導入した。このインターネット回線は、ルワンダ、ケニア、ウガンダ、タンザニア及びブルンジを結ぶ。この光ファイバーは、一度回線が切れても自動的に復活するという優れたものであり、インターネットの接続スピードも、今までよりも格段に速くなることが見込まれている。(18 日)

・海外直接投資 6.3%へと増加

ルワンダはサブサハラアフリカの中で、海外直接投資(FDI)額で 9 位にランク付けされた。ガーナが一番高く、次にケニアが続いた。FDI は昨年より 6.3%増加し、金融サービス、電話産業、鉱業、オイル・ガスが FDI 率の高いセクターである。ルワンダは FDI を昨年の 10 億米ドルから、11 億米ドルに向上させることを目標にしている。アフリカ大陸の FDI は年 12.9%の勢いで成長し、プロジェクトサイズも 2012 年の平均 6,010 万米ドルから 2013 年には 7,010 万米ドルに増加した。FDI は主に米国と英国からが占めるが、近年はアジアからの FDI も急増しており、特にインドからの投資の増加が顕著である。(18 日)

・2014/2015 年度税収

2013/2014 年度は、税収歳入が目標 7,820 億 RWF に対して、7,400 億 RWF と下回った。2014/2015 年度は税収目標が 9,060 億 RWF と全年度の目標を更に上回るが、ツサベルワンダ歳入局長(Rwanda Revenue Authority 略称 RRA)は、今年度は新しい徴税システムにより可能と見込んでいる旨述べた。今までは地方自治体が徴税していた税金を RRA が徴税することで 280 億 RWF の追加、新しい課税機械で徴税することで自営業者の課税が義務化され 130 億 RWF の追加が計上されている。また、米の輸出税が 35%から 45%に上がり 70 億 RWF、携帯電話の税率が 8%から 10%の上昇により 20 億 RWF の追加を見込んでいる。(19 日)

・ドイツの気候変動に関する対ルワンダ支援

20 日、ドイツ及びルワンダ政府は、地域開発に焦点を当てた気候変動対応に向けた取組を促進する 1,370 万ユーロの贈与合意に署名した。右贈与は、各郡の開発計画の優先事項に沿って、地方分権化、グッドガバナンス、気候変動への耐性強化支援に用いられる。内訳は、700 万ユーロがルワンダ地方開発基金(Rwanda Local Development Support Fund 略称 RLDSF)の下、収入向上に向けた活動、学校、支線道路及び市場などの経済インフラ整備に向けられる。残りの 670 万ユーロは、国家気候・環境基盤を通じて気候変動適応策に用いられる。国内全 30 郡において、気候変動への耐性を強化し、異常気象に対する脆弱さを低減すること、また、気候変動に対する意識の向上、各郡開発計画における気候変動主流化の促進などが行われる。ドイツは 2006 年以

来、地方のインフラ投資を通じた地方分権化を支援しており、学校、保健センター、電化、道路及び橋梁、市場の近代化などにこれまで2,700万ユーロ支援している。(21日)

・貿易歳入前年より下落

21日、カバイザ国家農業貿易局(National Agricultural Exports Board 略称 NAEB)局長は、2014年の前半5ヶ月は、2013年の同期間と比較して貿易歳入が下落していると述べた。コーヒーと紅茶は重要な外貨獲得産物であるが、国際価格の下落が歳入に影響し、コーヒーは33%、紅茶は10%減少した。コルタンの値段はおよそ30%下がった。2013年第3四半期の貿易総額は15.09億米ドルで、そのうち輸入が13.36億米ドル、輸出が1.39億米ドルを占めた。他方、観光業は好調であり、観光収入は前年の2.81億米ドルから6%上昇した2.93億米ドルとなった。(22日)

・国連が市民社会促進に8,000万米ドル贈与

23日、ルワンダ市民社会プラットフォームは、国連から、能力構築と公的説明責任向上を行うため8,000万米ドルの贈与を受けた。マネ国連駐在調整官は、市民社会団体は国民に最も近く、彼らの声を聞くことは国民の声を代表することである旨述べた。ルワンダ市民社会プラットフォーム代表は、今回の資金は全てルワンダ人のためのプロジェクトに使われ、保健センター建設等に使われる旨述べた。(24日)

・2014年第1四半期のGDP成長率7.4%

24日、ルワンダ国家統計局(NISR)は、2014年第1四半期のGDP成長率は7.4%と前年同期の4.7%と比べて大幅に回復した旨発表した。2013年のGDP成長率は4.6%であり、2012年の7.5%を大きく下回った。また、一人あたりGDPは、2013年の681米ドルから693米ドルへと増加した。ガテテ財務・経済計画大臣は、ルワンダ政府は2014年のGDP成長率は6.0%、2015年は6.7%と予測している。(25日)

・貸出利子率7%から6.5%へ

25日、中央銀行は民間セクターと経済成長促進をするために、貸出利子率を現行の7%から6.5%へ引き下げることを発表した。(26日)

・世銀の新規対ルワンダ国別戦略文書(CPS)の発表イベント

世銀は今後4年間にルワンダの経済発展を促進するための優先分野に対して年間2億から2.5億米ドルの支援を行う。対ルワンダ国別戦略文書(CPS)では、農業、エネルギー、地域統合、地域開発及び社会的保護、インフラ、公的説明責任の促進を最優先分野としている。また、国際金融公社(IFC)は1.2億米ドルを、多数国間投資保証機関(MIGA)は1,000万米ドルを支援するために準備している旨発表された。(27日)